

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告 ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告できない場合は、日本経済新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

Corporate Data & Stock Information 会社概要・株式の状況

会社概要 (平成27年9月30日現在)

設立	昭和13年9月22日
資本金	5,352,120,526円
従業員数	398人

事業所

本店所在地	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号
本社事務所	東京都港区芝公園二丁目6番15号
佐野事業所	栃木県佐野市栄町12番1号
鷲宮事業所	埼玉県久喜市桜田五丁目13番1号
名古屋営業所	愛知県東海市名和町三番割中3番
久喜物流センター	埼玉県久喜市高柳1205

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	84,000,000株
発行済株式の総数	32,716,878株
株主数	4,706人

連結対象グループ会社

【国内】	【海外】
フジケミ東京株式会社	フジクラカセイ(タイランド)カンパニー リミテッド
フジケミ近畿株式会社	藤倉化成塗料(天津)有限公司
フジケミカル株式会社	藤倉化成(佛山)塗料有限公司
藤光樹脂株式会社	上海藤倉化成塗料有限公司
	上海藤光塑料有限公司
	香港藤光有限公司
	レッドスポット社 《米国》
	フジケム ソネボーン社 《英国》

■ ホームページ
<http://www.fkkasei.co.jp>

Interim Business Report

第105期 中間報告書

平成27年4月1日 ~ 平成27年9月30日

FUTURE TOGETHER

高感度なコーティング材の創出を志向し、
地球と共に生きる。

わたしたちは、世界市場全体を見渡す広い視野を持ち、
地球と共に生きる企業として、常に地球環境に
視点をおいた経営理念の基に事業展開をいたします。
そしてさらなる変革をとげるため、
豊かな創造力を発揮し、
新たな世紀にふさわしい会社作りを
目指してまいります。

合成樹脂
事業

化成品
事業

機能材料
事業

電子材料
事業

コーティング
事業

塗料
事業

Top Message 株主の皆さまへ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社第105期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の営業概況等につきご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による継続的な金融緩和政策などを背景に、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国における経済成長の鈍化に伴う景気減速の懸念などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では本年4月に実施された軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動などから、軽自動車の販売台数が減少し、国内の新車登録台数は前年同期を下回りました。海外においては、北米市場における自動車販売が低金利ローンなどを背景に順調に推移したほか、欧州市場においても景気回復などを受け、自動車販売台数は前年同期を上回りました。住宅産業につきましては、昨年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎ、持ち直しの動きが見られるなど、新築住宅着工戸数は前年同期を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォン向けやカーエレクトロニクス向け分野での需要は堅調であったものの、国際的な価格競争が続いており収益に影響を与えております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は370億6百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は14億1千4百万円（同16.6%増）、経常利益は14億1千7百万円（同13.0%増）、四半期純利益は7億3千6百万円（同8.0%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、政府による継続的な経済・金融対策などを背景に、雇用情勢の改善や企業の設備投資が引き続き増加するなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われれます。しかしながら、中国を始めとする新興国の経済成長の鈍化に伴う

景気減速の懸念などもあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、かねてより「藤倉化成グローバルネットワーク」と称し、プラスチック用コーティング材のグローバルサプライネットワークの構築を推進しており、アメリカ、ヨーロッパ、ASEAN及び中国などへの展開を進めております。

世界各地の拠点から高品質な製品を供給できるネットワーク網を整備することによって、顧客のご要望と信頼にお応えできるよう努めており、ネットワークを活用した収益の確保に取り組んでまいります。

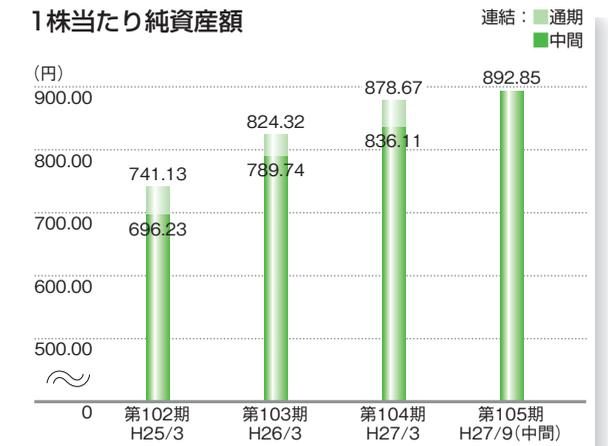
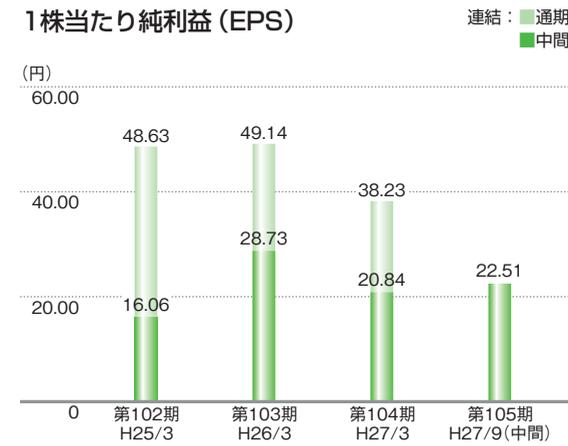
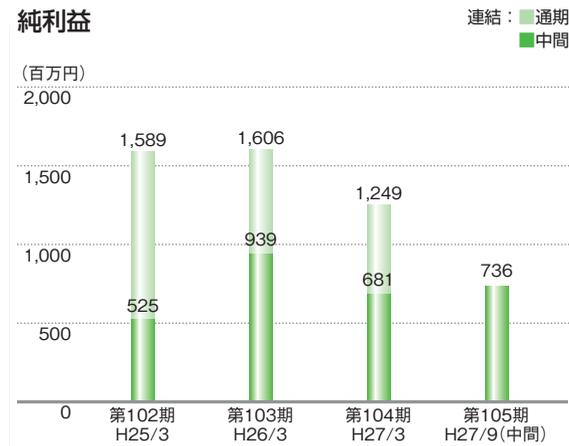
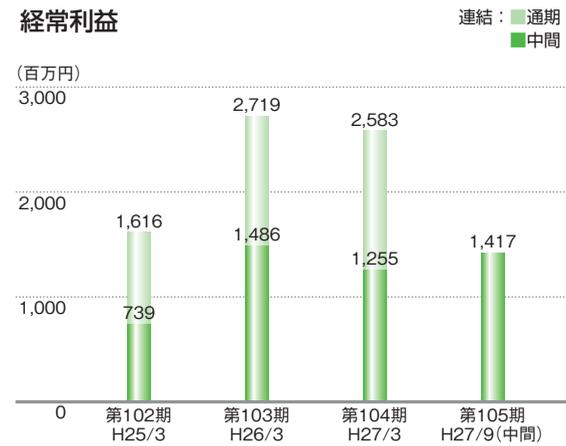
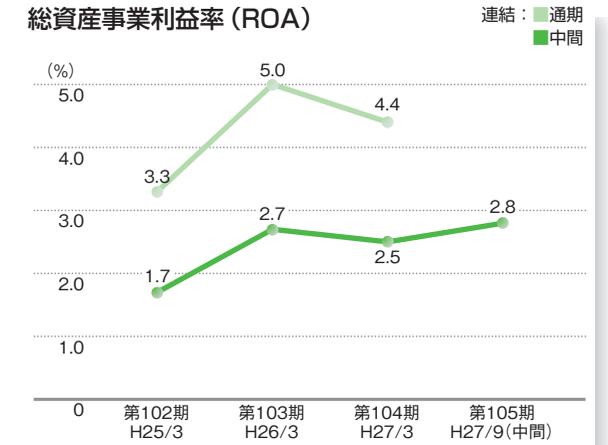
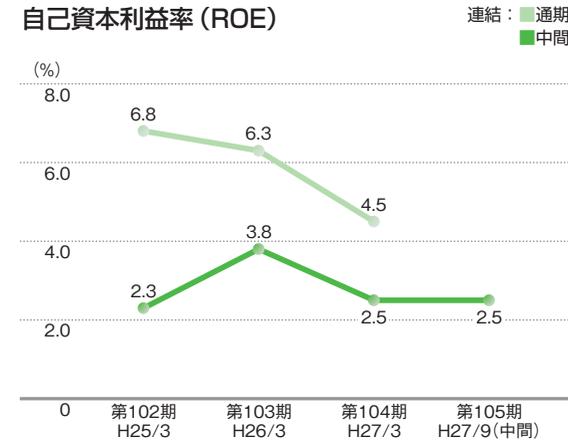
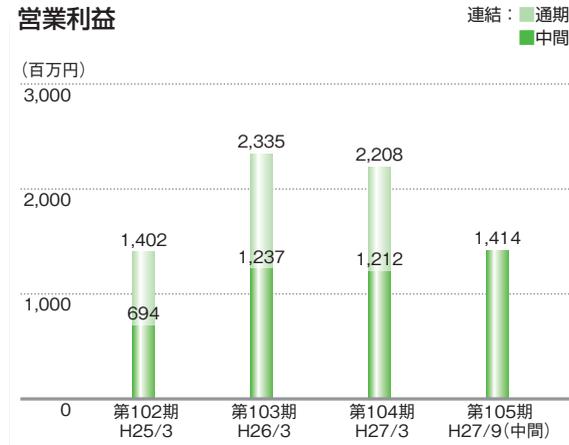
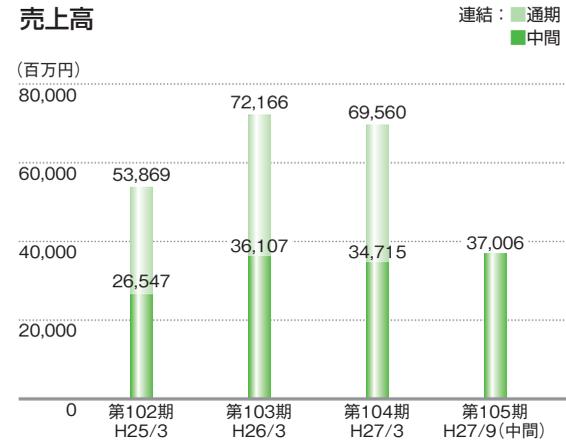
当社といたしましては、技術開発に引き続き注力し、新製品の開発、新規顧客・新市場の開拓に努め、収益基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年12月

代表取締役社長
加藤 大輔





	第102期 平成25年3月	第103期 平成26年3月	第104期 平成27年3月	第105期 平成27年9月
	(連結)	(連結)	(連結)	(中間連結)
売上高 (百万円)	53,869	72,166	69,560	37,006
営業利益 (百万円)	1,402	2,335	2,208	1,414
経常利益 (百万円)	1,616	2,719	2,583	1,417
純利益 (百万円)	1,589	1,606	1,249	736

	第102期 平成25年3月	第103期 平成26年3月	第104期 平成27年3月	第105期 平成27年9月
	(連結)	(連結)	(連結)	(中間連結)
自己資本利益率 (ROE) (%)	6.8	6.3	4.5	2.5
総資産事業利益率 (ROA) (%)	3.3	5.0	4.4	2.8
1株当たり純利益 (EPS) (円)	48.63	49.14	38.23	22.51
1株当たり純資産額 (円)	741.13	824.32	878.67	892.85

コーティング事業

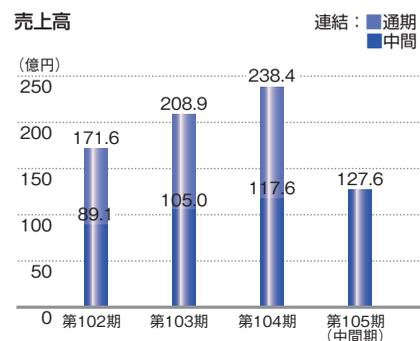


自動車内装分野、自動車外装分野、自動車電装部品分野、容器関連分野、携帯電話分野、家電分野、ホビー分野、農業資材分野

当連結売上高 **127億6千万円**

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場においては、国内及び中国市場での自動車生産台数が伸び悩んだ影響を受け需要が減少したものの、北米・東南アジア市場における需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

(前年同期比8.5%増)



塗料事業

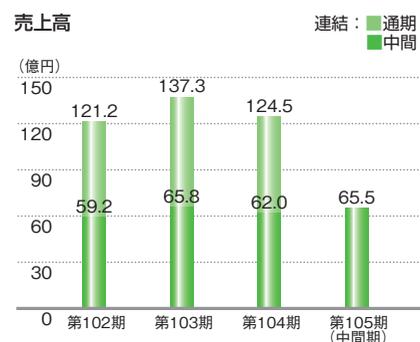


外装建材分野、内装建材分野、エクステリア材分野、住宅設備分野

当連結売上高 **65億5千4百万円**

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直しの動きが見られるリフォーム向け市場において、工事を伴う施工棟数の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(前年同期比5.6%増)



電子材料事業

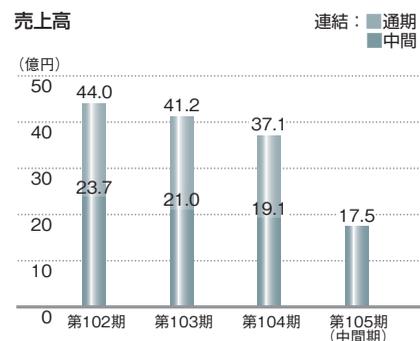


通信機器分野、表示体分野、家電分野、車載用電子機器分野、OA機器分野

当連結売上高 **17億4千8百万円**

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が下落傾向で推移したことやパソコン向け市場などにおける競争の激化などにより需要が減退し、売上高は減少いたしました。

(前年同期比8.7%減)



機能材料事業



粘・接着剤分野、ディスプレイデバイス分野、医療分野、電子部品関連分野

当連結売上高 **8億1千万円**

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、医療材料分野における伸長があったものの、主力の粘着材ベースが主要ユーザーでの需要が減少したことなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。

(前年同期比3.3%減)



化成事業

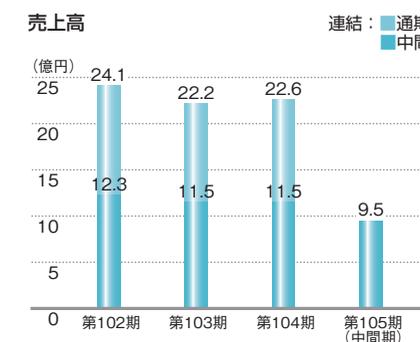


トナー用樹脂分野、電荷制御剤分野

当連結売上高 **9億5千1百万円**

トナー用樹脂などを取扱う化成事業部門におきましては、主力ユーザー向けにおけるトナー用樹脂の需要在庫調整などの影響で前年同期を大きく下回り、売上高は減少いたしました。

(前年同期比17.3%減)



合成樹脂事業



高機能光学材料分野、工業用銘板分野、産業資材分野

当連結売上高 **142億2千8百万円**

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前年度の後半に販売を開始した海外向けの液晶TV用関連製品の需要が順調であったことを受け、売上高は増加いたしました。

(前年同期比10.1%増)

